

令和 3 年 6 月 30 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00678

研究課題名(和文)介護の専門日本語教育のモデルカリキュラムの策定とICTを利用した学習コースの開発

研究課題名(英文) Design of a model Japanese language curriculum for caregivers' and the development of a study course utilizing ICT

研究代表者

西郡 仁朗 (NISHIGORI, Jiro)

東京都立大学・人文科学研究科・教授

研究者番号：20228175

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,300,000円

研究成果の概要(和文)：介護福祉分野への外国人の流入はさまざまな形態で行なわれているが、学ぶべき介護福祉の用語や表現には共通性があり、研修開始レベルから国家試験まで一連の流れがある。本研究は、これを統一的なカリキュラムとして整備することにあつた。国際交流基金や、内閣官房の『アジア健康構想』と連携し、各種成果物ができており、例えば『介護の日本語Can-doステートメント(KCDS)』<http://nihongo.hum.tmu.ac.jp/KCDS/>、『介護の日本語(ミニ講義)シリーズ』<http://nihongo.hum.tmu.ac.jp/mic-j>をWEB公開し、その他書籍を出版した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在アジア各国は大家族を背景として「家族介護」が中心になっているが、どの国に置いても高齢化・都市化が進行しており、家族介護だけでは社会の維持が困難になる方向にある。特に中国では長い間「一人っ子」政策をとってきたため、その世代への経済的負担が大きい。これに日本として対応援助していく方法があるのではないか。日本の介護福祉の効果的な技術移転、日本の介護制度の中でアジアの諸国に伝えていくべき優れた面として介護保険制度・地域包括支援センター・自立支援介護を技術研修生に伝えて行ってもらえることができるのではないか。

研究成果の概要(英文)：The influx of foreigners into the field of health care is being effected through various means, but there are commonalities in the terminology and expressions caregivers need to learn and there is a set path to be followed from the beginning of training until the national examination. This research aims to organize this into a unified curriculum that foreign candidates nationwide can take online. Research has led to cooperation with the Japanese Foundation and the Cabinet Secretariat's Asia Health and Wellbeing Initiative as well as publications including "Caregivers' Japanese Can-do statements" (KCDS) and <http://nihongo.hum.tmu.ac.jp/KCDS/>, and the series of mini courses in "Caregiver Japanese" <http://nihongo.hum.tmu.ac.jp/KCDS/>, and the textbooks "First Year Caregiver Student" by Keiko Okumura, Mami Nomura and Aki Oide, and "Specialized Japanese for Caregivers" by Jiro Nishigori, Kyoko Okumura, Ai Nomura and Kiyoshi Ishii.

研究分野：日本語教育学 介護福祉

キーワード：日本語教育学 介護福祉 ICT

## 1. 研究開始当初の背景

2018年9月の時点の総務省の推計によれば、日本の総人口：1億2,642万人、65歳以上の高齢者人口：3,557万人、高齢化率：28.1%という「超高齢社会」である。高齢化率・高齢化したスピードも世界一とされる。

また、経済産業省の試算によると、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となる2025年には、介護福祉士が37.7万人不足するとされている。この問題の解決の一つの方策として医療・福祉分野への外国人労働力（実働化の研修者）の受け入れが進められてきた。

しかしながら、介護福祉現場への外国人の受け入れ制度は複雑さをきわめている。

最初に開始されたのは経済連携制度EPA(2008～)である。彼らの受け入れ時での日本語要件>候補者となる時点ではなし。国により（インドネシア・フィリピン・ベトナム）入国時の要件は異なるが、1年ほどの日本語研修を受けて施設に配属される。また、在留年限は3年間の就労研修後、4年目に国家資格に合格すれば永続的に在留可能で家族呼び寄せも可能となる。しかし不合格なら帰国となる。国家試験の得点が合格できないまでも好成绩の場合など、特例的に滞在期間を1年延長し国家試験の再受験機会が提供される場合もある。

つぎに成立したのは技能実習生としての介護福祉分野での受け入れ(2018～)で、日本語要件は来日時N4必要であり、N3が望ましい。来日2年目の移行時にN3相当のレベルなどに合格していること（ただしこれは要件ではなく努力目標に緩和されている）。在留年限来日2年目の移行時の技能評価と日本語評価で3年在留可（5年まで延長可能の場合もある、また同時期の日本語の試験については本研究のKCDSと密接に関連している）。家族の呼び寄せは認められない。国家試験受験は任意だが、合格すれば在留資格「介護」で永続的に在住に可能である。

次の受け入れ制度は留学によるもので、在留資格「留学」として日本語学校等に入学し、その後、専門学校等で「介護」を学ぶ制度である（2017～）。日本語要件としては日本語学校から専門学校への移行時に日本語能力要件が求められる場合があるが一定のものではない。在留年限は留学生として滞在し、国家試験に合格すれば在留資格「介護」として永続的に在住になる。学生の中には留学奨学金支給団体との約束で一定期間同じ施設で就労する場合（所謂「お礼奉公」）もある。

最も新しい制度は、特定技能1号であり、14種類の業種の外国人の受け入れが5年間の年限で開始されたが「介護」（2019～）もその一つの方野になっている。日本語要件としては14業種に共通した日本語基礎テスト（国際交流基金が実施；略称JFT Basic）（2019年4月から実施されN4程度と推定される）または日本語能力試験N4レベルも対象に含まれる。また介護分野に関してのみ「介護の日本語能力テスト」がある。このテストの実施にもわれわれの研究と提言がかかわっている。日本語研修期間等に関する取り決めなし。在留年限は5年間で家族呼び寄せは認められない。技能実習3年経過後、特定技能1号に移行することもできる（合計8年。技能実習生には一時帰国して再来日し、2年間滞在する道もある）。また入国当初から特定技能1号として在留することも可能である。

## 2. 研究の目的

前述のように介護福祉分野への外国人の流入はさまざまな形態で行なわれている。しかし、学ぶべき介護福祉の用語や表現には共通性があり、研修を開始したレベルから国家試験の対応するためには一連の流れがある。本研究は、これを統一的なカリキュラムとして整理し、オンラインで全国の外国人候補者が利用できるものを整備することにあった。

## 3. 研究の方法

現在アジア各国は大家族を背景として「家族介護」が中心になっているが、どの国に置いても高齢化・都市化が進行しており、家族介護だけでは社会の維持が困難になる方向にある。特に中国では長い間「一人っ子」政策をとってきたため、その世代への経済的負担が大きい。これに日本として対応援助していく方法があるのではないかと。日本の介護福祉の効果的な技術移転、日本の介護制度の中でアジアの諸国に伝えていくべき優れた面として介護保険制度・地域包括支援センター・自立支援介護を技術研修生に伝えて行ってもらうことができるのではないかと。また、そのためには介護福祉の日本語を効率的に学んでもらうことが必要ではないかと。

こうした『アジア健康構想』を背景に本学と国際交流基金とが協力して、まず、技術研修生2号（2年目3年目の継続研修が可能）向けのCan-Doリストを制作した。

方法としては、（当の技術研修生は当初ごくわずかだったため）EPA候補者への聞き取りを中心としたが、こちらで実地検分をもとに作成したCan-Do項目を各施設の候補者や教育係に評定し

てもらった調査を（パイロット調査、1回、本調査を3回）行なった。特に3回目の調査では国際交流基金関係の施設に大きな協力を得た。

国際交流基金関係の全国施設への調査 EPA 候補者 746名 311施設  
KCDS 候補項目を実際に行なっているか、できるかを中心に質問したところ  
「書く」項目でやっていない/やらせていないものが多い

候補者側と施設側に認識のズレが散見された  
（できる/できない、させている/させていない）

項目の修正よりも、現場や日本語指導の中でこれまで以上に留意が望まれるものという視点で整理し最終的に114項目にまとめられている（繰り返すがこれは技能実習生2号レベルのものである）

また、これとは別に専門別に必要となる用語についてはEPAで来日し数年経った候補者、日本語教師、介護福祉士の専門家との議論を重ねて教科書及び無料公開のミニ講義シリーズをWEB行使している。

ここでは介護の専門ミニ講義シリーズタイトルを紹介する。

参照：<http://nihongo.hum.tmu.ac.jp/mic-j/kaigo/index.html>

#### ミニ講義シリーズ1

- ミニ講義シリーズ1-1 認知症に関する読解1
- ミニ講義シリーズ1-2 認知症に関する読解2
- ミニ講義シリーズ1-3 脳血管疾患に関する読解
- ミニ講義シリーズ1-4 生活習慣病に関する読解
- ミニ講義シリーズ1-5 難病の利用者に関する読解

#### ミニ講義シリーズ2

- ミニ講義シリーズ2-1 高齢者に多い運動器疾患～腰椎圧迫骨折～
- ミニ講義シリーズ2-2 高齢者に多い運動器疾患～大腿骨頸部骨折～
- ミニ講義シリーズ2-3 社会保障制度～介護について～

#### ミニ講義シリーズ3

- ミニ講義シリーズ3-1 高齢者の自立介護支援 総論
- ミニ講義シリーズ3-2 高齢者の自立介護支援 水分ケア
- ミニ講義シリーズ3-3 高齢者の自立介護支援 食事
- ミニ講義シリーズ3-4 高齢者の自立介護支援 歩行・生理的排便

## 4. 研究成果

KCDSによって本研究のはじめの部分が大いに促進された。科学研究費の分担者のみならず国際交流基金をはじめとする研究者の協力を追うところが大きい。

また、入門期の日本語・専門日本語についても、『介護のほんご1年生（アスク出版，2019）ミニビデオ講義シリーズおよび教科書『介護の専門日本語（凡人社，2021）』としてまとめることができた。これらの内容は、外国人候補者の意見や議論が中心になっていることは喜ばしいことであった。

ただ、2020年に対話をもとに議論を深めたかった「中級」レベルの介護福祉の日本語について、コロナ禍のため集合授業ができず、オンラインの講義数回にとどまってしまったことは残念である。

また、データを供給するサーバーが老朽化してしまい、セキュリティを守る意味からも、新規機材を導入し、大きな予算措置を行なうこととなった。

しかし、このところ「日本介護福祉士会」編纂の教科書や相当数の「入門」レベルから「中級」レベルまでの教科書等の出版が相次いでおり、分野全体が発展していることには期待感を感じている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 西郡 仁朗	4. 巻 172
2. 論文標題 介護福祉の日本語教育の現状と支援者の育成－介護の日本語Can-doステートメントを中心に－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本語教育	6. 最初と最後の頁 18-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西郡 仁朗	4. 巻 172
2. 論文標題 介護福祉の日本語教育の現状と支援者の育成－介護の日本語Can-doステートメントを中心に－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本語教育	6. 最初と最後の頁 18-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 西郡仁朗, 石井清志, 奥村匡子, 野村愛, 高野駿
2. 発表標題 「介護の専門日本語教育のデジタルコンテンツと実践報告」
3. 学会等名 日本語教育学会秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西郡仁朗, 小原寿美, 平井辰也, 小平めぐみ
2. 発表標題 パネルセッション「外国人介護人材のキャリア形成における現状と課題 よりよい受け入れの在り方とは 」
3. 学会等名 日本語教育学会春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 奥村恵子・奥村匡子・加藤真実子・西郡仁朗・野村愛
2. 発表標題 『介護の日本語教育における学 びの場づくり 放射状の学びの 効果 』
3. 学会等名 日本語教育学会春季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 奥村匡子, 野村愛, 奥村恵子, 加藤真実子, 西郡仁朗
2. 発表標題 教室内と教室外をつなぐ場のデザインの重要性ー介護の専門日本語教育の実践を通してー
3. 学会等名 2018年日本語教育国際研究大会(ICJLE)』イタリア・ベネチア(国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>介護の専門日本語ミニ講義シリーズ  <a href="https://www.japanlaim.com/kaigohp/kaigohp/index.html">https://www.japanlaim.com/kaigohp/kaigohp/index.html</a>          Development of New Japanese Proficiency Test  <a href="https://www.ahwin.org/research-projects/development-of-new-japanese-proficiency-test-focusing-on-japanese-communication-in-carework?fbclid=IwAR15mEr8hYuvsSBc8CUAejhesc4G9zqLHPCVEoZeKviiIameLyhjA2uxvoGM">https://www.ahwin.org/research-projects/development-of-new-japanese-proficiency-test-focusing-on-japanese-communication-in-carework?fbclid=IwAR15mEr8hYuvsSBc8CUAejhesc4G9zqLHPCVEoZeKviiIameLyhjA2uxvoGM</a>          「平成30年度 厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）」  <a href="https://www.murc.jp/report/rc/policy_rearch/public_report/koukai_190410/">https://www.murc.jp/report/rc/policy_rearch/public_report/koukai_190410/</a></p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石井 清志  (ISHII Kiyoshi)  (40783501)	国際医療福祉大学・成田保健医療学部・助教    (32206)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	奥村 匡子  (Kyoko OKUMURA)  (40817475)	神奈川大学・外国語学部・講師    (32702)	
研究分担者	野村 愛  (Ai NOMURA)  (90775090)	首都大学東京・人文科学研究科・客員研究員    (22604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関